

## 研究計画書

### 1 研究課題

20代女性の出産・不妊に関する意識調査

### 2 研究の概要

#### 1) 目的

厚生労働省の人口動態統計（平成21年）によれば、第1子出産時の平均年齢は29.7歳であり、出産最多年齢層は、平成15年以降、25歳～29歳から30歳～34歳に移行している。女性の妊孕性は30代前半まではほぼ正常なレベルに保たれるが、30代後半から明らかに低下し、40代半ばになると妊娠し分娩に至る例は極めて稀である。

一方で、女性の価値観や夫婦のあり方は多様であり、晩婚化や少子化は今後も増加することが推測される。また、大瀬戸によると、平均年齢25.2歳の日本人未婚女性を対象とした調査では、95.5%が将来結婚を希望し91.0%に挙児希望があったが、36.4%の女性が自身の妊娠のタイムリミットを45歳から60歳と答えたとしている。

これらのことから、結婚し挙児を希望してもかなわず、その要因の一つに出産適齢時期や不妊の現状に関する正しい知識を得る機会が十分ではないということがうかがえる。本調査では、20代女性の出産や不妊に関する知識や意識を明確にし、出産や不妊に関する情報提供や普及啓発を図るための方策を探るための一助とする。

#### 2) 対象

20代の独身女性300名（企業、医療系を除く大学生）

#### 3) 実施計画

##### (1) 調査方法

- ①山形市内または近隣の企業または、大学に所属する20代の独身女性に質問用紙を用いてアンケート調査を行う。企業においては所属している保健師を窓口として対象者を選択し、大学においては保健センターを窓口として対象者を選択、質問用紙を配布する。
- ②質問用紙配布と同時に、研究協力依頼文書と同意承諾文書を配布し、記入された質問用紙と署名された同意承諾文書の郵送による回収をもって同意が得られたものとする。
- ③調査内容は、結婚観や子どもをもつことに関する意識などは、第13回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査」の調査項目を参考にして独自に作成した質問用紙で、以下の内容とする。
  - ・性の健康に関する項目；月経に関する悩み・妊娠に関する知識・不妊に関する知識・不妊や不妊治療に対する意識

- ・結婚観
- ・職業観
- ・子どもを持つことに関する意識
- ・健康を保つためにしていること
- ・情報入手の手段と希望
- ・啓発セミナーに参加への意欲

④調査用紙の回収方法は返信用封筒にて個人返送とする。

⑤データ分析方法は単純分析とする。

### 3 実施に際しての倫理的配慮

#### 1) 研究の対象とする個人の人権への対応

- (1) 研究協力企業や大学ならびに研究協力者のプライバシーを厳守し、匿名性を保証するため、質問用紙は無記名とする。
- (2) 対象者自身が研究協力の諾否を決め、協力しなくとも不利益は全くないことを文書で説明する。
- (3) 研究協力者の個人情報と収集されたデータは別々に保管し、研究者は研究協力者の個人情報と収集されたデータとの一致ができないようにする。
- (4) 研究協力者の個人情報と収集されたデータの保管場所は施錠し管理する。また、研究終了後は破棄する。

#### 2) 対象者に理解を求め同意を得る方法

文書で説明し、署名された同意承諾書の返送をもって同意が得られたものとする。

#### 3) 研究依頼文書に明記する具体的内容

- (1) 研究目的と意義、研究方法
- (2) 研究参加の自由意志の保証
- (3) 研究参加の同意を確認する方法
- (4) 個人情報の保護、匿名性の保証
- (5) 収集したデータは研究目的以外に使用しないこと
- (6) 研究成果の公表
- (7) 研究者の連絡先

#### 4) 研究によって対象者に生じる危険と不快に対する配慮

身体的な侵襲が生じる可能性はないと考えるが、研究協力者の負担を最小限にするために、質問の回答は主に選択肢を選ぶ方法とし、記述式の回答はできるだけ最小限にとどめる。

### 引用文献

- 1) 荒木重雄, 浜崎京子 (2003): 不妊治療ガイドンス, 第1章本書を読む前に 今日の不

妊治療を理解するために, 医学書院, 東京

参考文献

- 1) 大瀬戸久美子, 水谷栄太, 大林伸太郎, 他 (2010) : 日本人未婚女性に対する生殖可能年齢に関する意識調査, 日本生殖医学会誌, Vol. 54 No. 4 398
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所 : 第 13 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要, <http://www.ipss.go.jp>